



難解な方程式

中国の対ウクライナ戦争政策

難解な方程式

ウクライナ戦争に対して、中国は極めて難解な方程式に直面している。2022年は秋の第20回党大会で習近平政権の3期目への人事がある。この人事については、同じ役職は2度までとする規定、また定年に関する不文律（68歳定年制）などがあり、決して楽観視できない。また、ここきて新型コロナウイルスが上海で蔓延する中、当局のコロナ対策は極めて不評だ。経済への影響は必至であり、また感染が北京で拡大する中で事態は深刻化している。人事を繞つても、李克強総理への期待が始め、習近平国家主席に近いとされる人物に絡む人

事が従来ほど順調ではないようだ。昨今では、「3期目は確実」という見方に疑問符が付き出している。

この重大な国内案件があるために、今年の習近平政権は失敗ができないし、これまでの政策が誤っていた、ということも認めにくい。これは外交でも、コロナ政策でも同じである。ロシアは最高ランクのパートナー関係にある国であり（新時代の全面的な戦略協力パートナーシップ関係）、2022年2月4日には中露共同声明を発して両国関係の緊密さを高らかに謳ったばかりだ。そのため中国はロシア寄りの姿勢をとり、それは否定できない。だが一方で、主権尊重などを含む平和五原則も開発途上国などと立場を同じくする基礎としてきたた



東京大学大学院
総合文化研究科教授

川島 真
かわしま 真

め、変更もできない。

他方、国内世論では社会大衆の支持はあっても、国内の知識人や元外交官からロシア寄りすぎるとの批判の声が上がっている。中国がウクライナ戦争に対処するに際して、どれほどのことを考慮する必要があるのだろうか。定数などなく、ロシアとの関係も含めて全ての要素が変数なのではなからうか。中国としては状況を見極めながら、「間違えない」ようにするのに必死なのではなからうか。

「位置どり」を模索する中国

それでは中国にとり何が正解になるのか。難解な方程式の変数の中で最も重いのは国

内政治、なかんずく、今秋の人事だ。だが、習近平主席にとっては2017年の第19回党大会で掲げた、「中華民族の偉大なる復興の夢」もまた長期政策目標として重要だ。この目標は2049年に達成されるものとされるが、基調としては中国が米国に挑戦し、2049年には追いつくということだ。ウクライナ戦争によってこの基調が変えられることを中国は好まない。それだけにこのウクライナ戦争においても、中国の視線は米国に置かれていよう。中国は、この戦争についてもウクライナの背後に米国がいる、という宣伝を国内外で展開している。

中国は、米国が「中露」を「力による現状変更」を志向する専制国家としてひとくくりに見立て、そのうえで「先進国連合」が一致してそれに対峙するという構造を作り出そうとしていることを警戒する。中国は、ロシアへの経済制裁には当然加わらず、先進国と協調することはないが、かといってロシアと完全に一致しているとみられることを防ごうと、国連決議で完全にロシアと一致した行動は取らない。また、中露に対抗する先進国「陣営」が形成されるのを防ぐべく、欧州諸国などに米国と距離をとるよう働き掛ける。また、NATOのグローバル化、とりわけ東アジア、西太平洋への拡大に目を光らせている。

そして米国との長期的な「競争」を考えるからこそ、中国はロシアが大切となる。ロシアは今後次第に国力が衰退し、中国と

してもロシアを超越していく必要があるが、当面は米国、先進国と対峙していくうえでロシアは重要なパートナーだ。さらに、中国にとっては米国に対抗していくうえで極めて重要なのが、他の新興国、また開発途上国だ。これらの国々とともに世界の多数派を形成し、米国や先進国を少数派にしていこうとするのが中国の政策だ。3月から4月にかけて王毅外相が安徽省に陣取って、数多くのアジア、アフリカ諸国の外相らと会い、またカンボジアに米国との関係をけん制したのも、そのような多数派工作の試みだった。

「台湾有事」という関心事

日本では、中露を「力による現状変更」をする国だとし、ロシアがウクライナに侵攻したのだから、中国が台湾に侵攻する可能性がある、という見立てがある。だが、中国からみると、この問題はウクライナ戦争を理由にして、米国が台湾政策を変更し、或いは言葉を変えずとも実質的な台湾関与を強化することが懸念されている。3月18日の米中オンライン会談でも中国側は、バイデン大統領からその台湾政策に変更がないことについて言質をとり、また日本の政治家らによる台湾を巡る発言に敏感に反応する。

中国が台湾侵攻のための軍事力を向上させ、間もなくその能力を持つとされている

のも事実で、台湾国防部もそうした見方をしているし、台湾周辺では、台湾東部での制空権獲得、揚陸艇や航空母艦を使った演習などを実施している。だが、2021年に台湾国防部が発表した報告書にあるように、中国は、当面武力を誇示しつつ、グレートゾーン侵攻^(注)を行って、台湾社会に圧力をかけていくだろう。

この内部浸透工作は台湾社会の中国認識を考えれば極めて困難だが、今回のウクライナ戦争を見て、中国は数々のことを学び取り、「台湾侵攻」をするにしても、内部浸透をするにしても、より綿密かつ慎重なものへと修正、或いは長期的に時間をかけてより完全な計画にする方向へと調整しつつあることも考えられる。しかし、台湾統一という最終目標が変えられることはない。

なお、ウクライナ戦争と台湾有事との関係を考えるに際しては、台湾社会の動向にも留意すべきだ。そもそも、台湾社会では「台湾有事」があると考える数字は日本のそれよりも低かったが、ウクライナ戦争を経て、台湾有事に際して米軍が来るであろうとする期待度は10年前に比べれば30ポイント下がった。

日本とは異なる言論が中国や台湾などで多く見られていることに配慮し、ポストコロナ、ポストウクライナを見据えていく必要がある。

(2022年5月29日脱稿)

(注)グレートゾーン侵攻：情報戦や世論工作など明確な武力攻撃ではない手法でプレッシャーを与えて相手を威圧する戦略